

小型ブルーチップオープン

運用報告書(全体版)

第48期（決算日2020年7月30日）

作成対象期間（2020年1月31日～2020年7月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2020年4月23日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2026年7月30日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年7月31日から2026年7月30日までです。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している中小型株*を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。株式の実質組入比率は、基本的に高位で臨みます。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行います。	
主な投資対象	小型ブルーチップオープン	親投資信託である小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株を主要投資対象とします。
主な投資制限	小型ブルーチップオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
44期(2018年7月30日)	13,052	150	△ 7.0	913.41	△ 4.1	97.4	—	12,688
45期(2019年1月30日)	10,703	40	△17.7	803.59	△12.0	97.3	—	10,061
46期(2019年7月30日)	11,094	50	4.1	809.72	0.8	98.2	—	10,150
47期(2020年1月30日)	12,609	170	15.2	859.08	6.1	98.3	—	11,430
48期(2020年7月30日)	12,677	170	1.9	797.24	△ 7.2	98.5	—	11,159

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

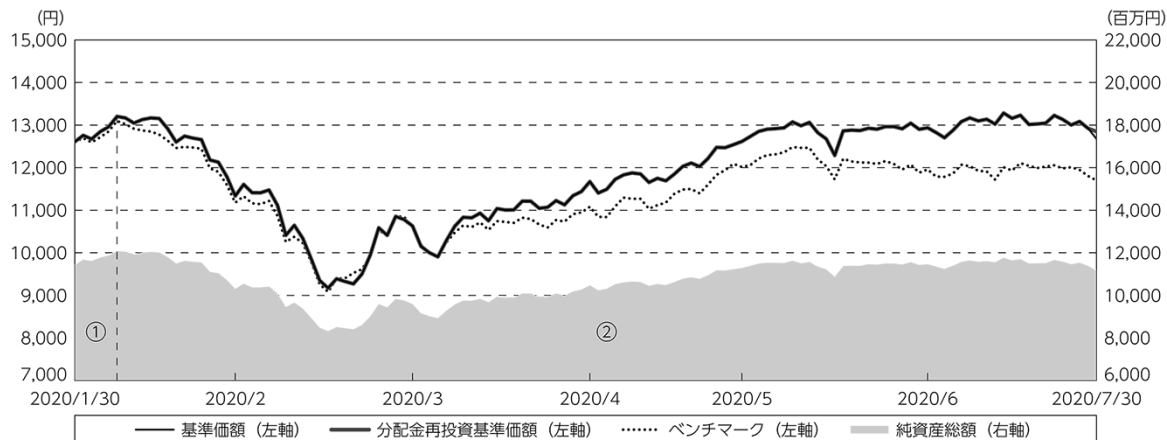
年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 1 月 30 日	円	%	%		%	%	%
	12,609	—	—	859.08	—	98.3	—
1 月 末	12,758	1.2	0.7	864.82	0.7	97.8	—
2 月 末	11,335	△10.1	△11.4	761.53	△11.4	98.3	—
3 月 末	10,630	△15.7	△15.9	722.26	△15.9	98.1	—
4 月 末	11,672	△ 7.4	△12.1	754.91	△12.1	97.9	—
5 月 末	12,615	0.0	△ 4.7	818.70	△ 4.7	97.3	—
6 月 末	12,937	2.6	△ 5.2	814.73	△ 5.2	97.6	—
(期 末) 2020年 7 月 30 日	12,847	1.9	△ 7.2	797.24	△ 7.2	98.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura Total Marketインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。
(注) Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,609円

期 末：12,677円 (既払分配金(税込み)：170円)

騰落率： 1.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2020年1月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.9%の上昇

基準価額は、期首12,609円から期末12,847円(分配金込み)に238円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～2月上旬)

(上昇) 中国人民銀行が金融市場の下支え策を発表したことで、先行きに対する不安がいったん和らいだこと。

②の局面(2月上旬～期末)

(下落) 新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。

- (上昇) 日銀によるETF(上場投資信託)の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと。
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 米国や日本の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどからリスク回避姿勢が強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。

○投資環境

期首から4月にかけて、国内株式市場は大幅に下落しました。2月は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったことで世界の株式市場は大きく調整し、日経平均株価も週間で2008年10月以来となる2,000円以上の下落となりました。しかしその後は、日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は反発しました。

5月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどで国内株式市場は上昇しました。その後は、想定を上回る改善となった米国の5月のISM非製造業景気指数や雇用統計、ECB(欧州中央銀行)の事前予想を上回る追加金融緩和などが好感される中で、米国や日本で新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどから一時104円台まで円高ドル安が進行し、国内株式市場は一進一退で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[小型ブルーチップオープン]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは[小型ブルーチップオープン マザーファンド]を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末は98.5%としました。

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

- ①組入比率を引き上げた業種(銘柄)は、電気機器(レーザーテック、安川電機など)、情報・通信業(SBテクノロジー、電通国際情報サービスなど)、金属製品(SUMCO、トーカロ)でした。
- ②組入比率を引き下げた業種(銘柄)は、不動産業(東急不動産ホールディングス、京阪神ビルディング)、その他金融業(三菱UFJリース、日立キャピタルなど)、サービス業(カカコム、ケネディクス)でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では9.1ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は1.9%の上昇となり、ベンチマークであるRussell／Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の7.2%の下落に対し、9.1ポイント上回りました。

【主な差異要因】

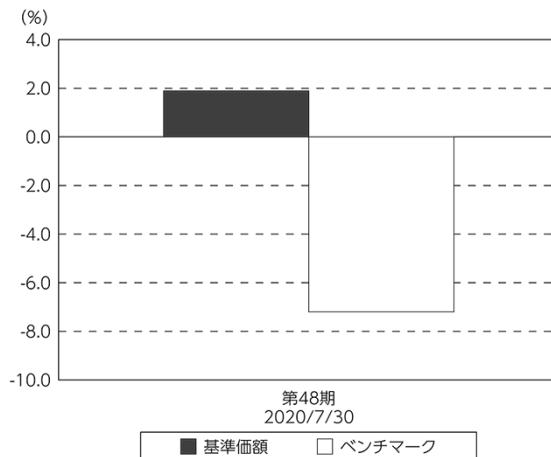
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった医薬品、電気機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった空運業、陸運業、建設業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していたレーザーテック、アドバンテスト、中外製薬、新光電気工業、第一三共などが値上がりしたこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業、小売業、食料品などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった精密機器、不動産業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③投資していた東急不動産ホールディングス、三菱UFJリース、西川ゴム工業、アコム、上村工業などが値下がりしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり170円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第48期 2020年1月31日～ 2020年7月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	170 1.323%
当期の収益	91
当期の収益以外	78
翌期繰越分配対象額	7,971

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ① 堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した電気機器、医薬品、精密機器などを多めに、
- ② 業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断したサービス業、陸運業、小売業などを少なめに投資しています。

・投資環境

日本経済は、緩やかな回復の過程にあるとみていますが、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響により不透明感が高まっています。7月以降の国内新規感染者数の増加に伴い、小売店や娯楽施設への訪問件数が伸び悩んでいます。失業率は、雇用調整助成金などの政策効果もあり急上昇には至っていないものの、2019年平均の2.4%に対して2020年6月は2.8%まで上昇しています。雇用・所得環境の悪化が今後の家計消費のマイナス低下につながる可能性が高まっています。6月調査の日銀短観では、全規模・全産業ベースの設備投資計画は下方修正されました。人手不足感の緩和も示唆されており省力化投資が今後後退する可能性があります。一方、

自動車を中心に大幅な減少となっていた実質輸出は、6月は前月比プラスに転じました。主要貿易相手国の経済活動正常化に伴い輸出の回復は継続するとみていますが、新型コロナウイルスの感染状況など不透明感は依然として高いと考えています。金融政策については、日銀は、企業の資金繰り支援と金融市場安定化を目的として市場予想通り現状維持の判断としています。当社では、2020年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比－5.4%と予想しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

[小型ブルーチップオープン]

当ファンドは引き続き第49期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔小型ブルーチップオープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 1 月31日～2020年 7 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 100	% 0.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(47)	(0.394)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(46)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.024)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0.857	
期中の平均基準価額は、11,991円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

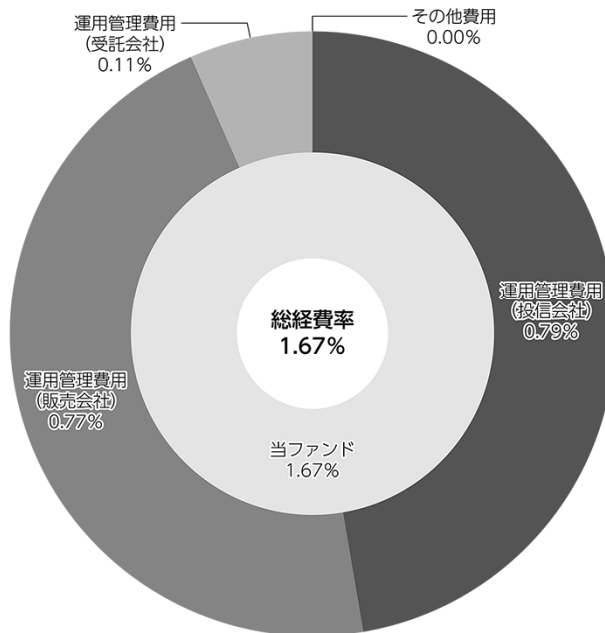
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年 1 月31日～2020年 7 月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千口 64,325	千円 204,000	千口 244,976	千円 751,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年 1 月31日～2020年 7 月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	小型ブルーチップオープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,937,992千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,966,046千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年 1 月31日～2020年 7 月30日)

利害関係人との取引状況

<小型ブルーチップオープン>

該当事項はございません。

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,608	百万円 794	% 30.4	百万円 3,329	百万円 697	% 20.9

平均保有割合 66.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,641千円
うち利害関係人への支払額 (B)	656千円
(B) / (A)	24.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2020年7月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
小型ブルーチップオープン マザーファンド	3,662,242	3,481,591	11,138,655

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2020年7月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
小型ブルーチップオープン マザーファンド	11,138,655	97.6
コール・ローン等、その他	274,130	2.4
投資信託財産総額	11,412,785	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,412,785,568
コール・ローン等	262,629,950
小型ブルーチップオープン マザーファンド(評価額)	11,138,655,618
未収入金	11,500,000
(B) 負債	253,144,278
未払収益分配金	149,650,670
未払解約金	14,176,866
未払信託報酬	89,140,649
未払利息	220
その他未払費用	175,873
(C) 純資産総額(A－B)	11,159,641,290
元本	8,802,980,642
次期繰越損益金	2,356,660,648
(D) 受益権総口数	8,802,980,642口
1万口当たり基準価額(C／D)	12.677円

(注) 期首元本額は9,065,083,380円、期中追加設定元本額は205,985,317円、期中一部解約元本額は468,088,055円、1口当たり純資産額は1.2677円です。

○損益の状況 (2020年1月31日～2020年7月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,428
受取利息	4
支払利息	△ 12,432
(B) 有価証券売買損益	295,210,325
売買益	336,292,866
売買損	△ 41,082,541
(C) 信託報酬等	△ 89,316,522
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	205,881,375
(E) 前期繰越損益金	2,755,277,094
(F) 追加信託差損益金	△ 454,847,151
(配当等相当額)	(3,208,515,092)
(売買損益相当額)	(△3,663,362,243)
(G) 計(D＋E＋F)	2,506,311,318
(H) 収益分配金	△ 149,650,670
次期繰越損益金(G＋H)	2,356,660,648
追加信託差損益金	△ 454,847,151
(配当等相当額)	(3,208,693,119)
(売買損益相当額)	(△3,663,540,270)
分配準備積立金	3,809,052,258
繰越損益金	△ 997,544,459

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年1月31日～2020年7月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年1月31日～ 2020年7月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	80,389,116円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,208,693,119円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,878,313,812円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	7,167,396,047円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,141円
g. 分配金	149,650,670円
h. 分配金(1万口当たり)	170円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	170円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2026年7月30日とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2020年4月23日＞

小型ブルーチップオープン マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2020年7月30日）

作成対象期間（2019年7月31日～2020年7月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。 株式の組入比率は基本的に高位で臨みます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株 [※] を主要投資対象とします。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行います。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	期 騰 落	中 率		
	円	%			%	%	百万円
16期(2016年 8 月 1 日)	19,898	△10.8	646.44	△15.6	96.5	—	19,329
17期(2017年 7 月31日)	26,161	31.5	818.26	26.6	98.4	—	20,241
18期(2018年 7 月30日)	30,817	17.8	913.41	11.6	97.6	—	19,608
19期(2019年 7 月30日)	26,833	△12.9	809.72	△11.4	98.3	—	15,620
20期(2020年 7 月30日)	31,993	19.2	797.24	△ 1.5	98.7	—	16,866

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	騰 落	率	
(期 首) 2019年 7 月30日	円 26,833	% —	809.72	% —	% 98.3	% —
7 月末	26,679	△ 0.6	804.17	△ 0.7	98.1	—
8 月末	26,209	△ 2.3	774.74	△ 4.3	97.7	—
9 月末	28,070	4.6	823.93	1.8	97.5	—
10月末	29,709	10.7	867.37	7.1	97.4	—
11月末	30,993	15.5	886.61	9.5	98.5	—
12月末	32,073	19.5	897.40	10.8	97.9	—
2020年 1 月末	31,524	17.5	864.82	6.8	97.9	—
2 月末	28,037	4.5	761.53	△ 6.0	98.5	—
3 月末	26,328	△ 1.9	722.26	△10.8	97.9	—
4 月末	28,951	7.9	754.91	△ 6.8	98.1	—
5 月末	31,337	16.8	818.70	1.1	97.4	—
6 月末	32,183	19.9	814.73	0.6	97.8	—
(期 末) 2020年 7 月30日	31,993	19.2	797.24	△ 1.5	98.7	—

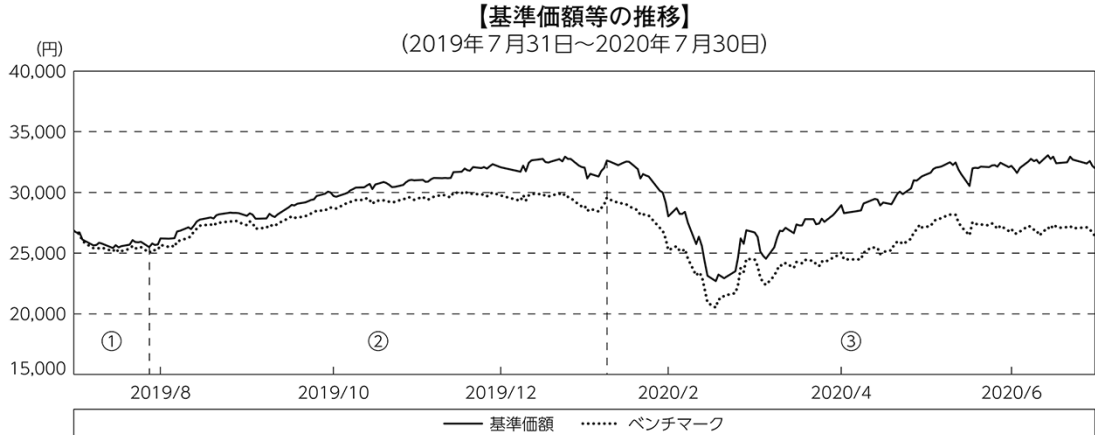
*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
 Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は19.2%の上昇

基準価額は、期首26,833円から期末31,993円に5,160円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月下旬）

（下落）トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。

（下落）中国の報復的な対米関税引き上げなどでリスク回避の動きが強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。

②の局面（8月下旬～2月上旬）

（上昇）米中貿易摩擦激化への懸念が和らいだことや、ECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと。

（下落）米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となったことなどを受けて、米国の景気後退懸念が台頭したこと。

（上昇）米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善したことや、米国の10月雇用統計が市場予想より堅調だったこと。

- (上昇) 米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの感染拡大によって、中国をはじめとした世界的な景気減速が懸念されたこと。
- (上昇) 中国人民銀行が金融市場の下支え策を発表したことで、先行きに対する不安がいったん和らいだこと。

③の局面（2月上旬～期末）

- (下落) 新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。
- (上昇) 日銀によるETF（上場投資信託）の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと。
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 米国や日本の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどからリスク回避姿勢が強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。

○投資環境

期首から10月にかけて、国内株式市場は上昇しました。トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落して始まりました。その後は、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく反発しました。10月に入っても、米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことを受けて投資家心理が改善したことなどから上昇が続きました。

11月から1月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。日本企業の2019年7-9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったことなどから、国内株式市場は堅調に推移しました。その後も、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどから上昇が続き、日経平均株価は一時2018年10月以来の24,000円台に達しました。2020年1月に入ってから、イランの司令官殺害を巡って米国とイランの間の緊張が高まったことや中国の新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念の高まりによって下落に転じました。

2月から4月にかけて、国内株式市場は大幅に下落しました。2月は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったことで世界の株式市場は大きく調整し、日経平均株価も週間で2008年10月以来となる2,000円以上の下落となりました。しかしその後は、日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は反発しました。

5月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどで国内株式市場は上昇しました。その後は、想定を上回る改善となった米国の5月のISM非製造業景気指数や雇用統計、ECBの事前予想を上回る追加金融緩和などが好感される中で、米国や日本で新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどから一時104円台まで円高ドル安が進行し、国内株式市場は一進一退で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

期の前半：'19/7/31～'20/1/30

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、機械（FUJI、ツガミ、NITTOKUなど）、電気機器（アンリツ、レーザーテック、太陽誘電など）、その他金融業（アコム、三菱UFJリース）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、情報・通信業（LINE、日鉄ソリューションズ、フジ・メディア・ホールディングスなど）、電気・ガス業（エフオン）、不動産業（パーク24、京阪神ビルディング）でした。

期の後半：'20/1/31～'20/7/30

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、電気機器（レーザーテック、安川電機など）、情報・通信業（SBテクノロジー、電通国際情報サービスなど）、金属製品（SUMCO、トーカロ）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、不動産業（東急不動産ホールディングス、京阪神ビルディング）、その他金融業（三菱UFJリース、日立キャピタルなど）、サービス業（カカコム、ケネディクス）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では20.7ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は19.2%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の1.5%の下落に対し、20.7ポイント上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった電気機器、医薬品などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった空運業、陸運業、輸送用機器などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していたレーザーテック、アドバンテスト、新光電気工業、トリケミカル研究所、中外製薬などが値上がりしたこと。

（マイナス要因）

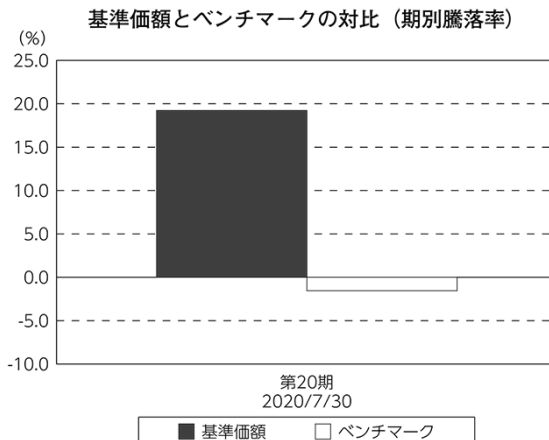
- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業、小売業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった保険業、倉庫・運輸関連業、不動産業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③投資していたSOMPOホールディングス、エフオン、西川ゴム工業、東急不動産ホールディングス、日本セラミックなどが値下がりしたこと。

◎今後の運用方針

・ 期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した電気機器、医薬品、精密機器などを多めに、
- ②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断したサービス業、陸運業、小売業などを少なめに投資しています。



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

・投資環境

日本経済は、緩やかな回復の過程にあるとみていますが、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響により不透明感が高まっています。7月以降の国内新規感染者数の増加に伴い、小売店や娯楽施設への訪問件数が伸び悩んでいます。失業率は、雇用調整助成金などの政策効果もあり急上昇には至っていないものの、2019年平均の2.4%に対して2020年6月は2.8%まで上昇しています。雇用・所得環境の悪化が今後の家計消費のマイナスイメージ低下につながる可能性が高まっています。6月調査の日銀短観では、全規模・全産業ベースの設備投資計画は下方修正されました。人手不足感の緩和も示唆されており省力化投資が今後後退する可能性があります。一方、自動車を中心に大幅な減少となっていた実質輸出は、6月は前月比プラスに転じました。主要貿易相手国の経済活動正常化に伴い輸出の回復は継続するとみていますが、新型コロナウイルスの感染状況など不透明感は依然として高いと考えています。金融政策については、日銀は、企業の資金繰り支援と金融市場安定化を目的として市場予想通り現状維持の判断としています。当社では、2020年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比－5.4%と予想しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月31日～2020年7月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.061	
期中の平均基準価額は、29,341円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月31日～2020年7月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,404 (165)	千円 6,334,476 (—)	千株 3,937	千円 7,608,199

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月31日～2020年7月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,942,676千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,068,652千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月31日～2020年7月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,334	百万円 1,734	% 27.4	百万円 7,608	百万円 1,552	% 20.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,993千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,336千円
(B) / (A)	23.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年7月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)			
協和エクシオ	80.3	83.7	214,606
日揮ホールディングス	130.5	—	—
食料品 (1.9%)			
日清製粉グループ本社	77.7	82.6	133,646
ヤクルト本社	13.2	—	—
不二製油グループ本社	63.4	62.2	178,265
繊維製品 (1.0%)			
帝人	—	104	162,656
化学 (5.1%)			
トリケミカル研究所	66	41	442,390
ソフト９９コーポレーション	24	24.6	20,172
上村工業	86.1	35.2	226,336
メック	73.8	77.9	154,631
医薬品 (9.5%)			
協和キリン	180.7	66	180,246
日本新薬	51	44.3	371,677
中外製薬	55	59	293,112
JCRファーマ	—	6.9	72,036
第一三共	58.9	58.9	558,430
ヘリオス	54	75.1	108,669
ゴム製品 (0.9%)			
西川ゴム工業	114.8	114.8	142,007
ガラス・土石製品 (4.2%)			
日本電気硝子	41	—	—
MARUWA	5.9	25.4	234,696
フジミインコーポレーテッド	143	123	461,250
鉄鋼 (0.5%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	63.2	111	81,585
金属製品 (2.6%)			
トーカロ	—	177.8	217,271
SUMCO	—	129	218,784
機械 (9.0%)			
三浦工業	72	40.8	167,688
ツガミ	52.4	242.8	237,701

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オークマ	—	32.4	138,348
FUJ I	—	87.7	171,628
ソディック	—	198.2	166,091
NITTOKU	—	48	136,896
ディスコ	7.7	12.9	340,689
日進工具	24.4	55	140,855
フクシマガリレイ	34.5	—	—
電気機器 (28.0%)			
イビデン	—	79.4	229,863
富士電機	80.9	—	—
安川電機	—	77	277,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	114	196,992
アルバック	—	56.5	183,060
アンリツ	—	197.9	473,970
富士通ゼネラル	61.6	—	—
横河電機	101	—	—
アドバンテスト	173.6	169	1,132,300
イリソ電子工業	62	—	—
レーザーテック	77	107	1,013,290
日本セラミック	59	—	—
芝浦電子	29	36.2	74,716
ローム	16.9	—	—
新光電気工業	450	390	643,890
太陽誘電	—	131.8	440,871
SCREENホールディングス	41.7	—	—
輸送用機器 (0.9%)			
ヤマハ発動機	—	97	157,819
精密機器 (6.6%)			
島津製作所	202	214.2	586,908
オリンパス	270	174	338,691
朝日インテック	96.1	57.6	175,680
電気・ガス業 (—%)			
エフオン	405	—	—
陸運業 (—%)			
京成電鉄	49.2	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (2.8%)			
住友倉庫	240	220	268,180
上組	76	100	199,500
情報・通信業 (5.0%)			
日鉄ソリューションズ	63.4	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	25.3	—	—
L I N E	63.5	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	97	—	—
S B テクノロジー	—	78.9	263,526
電通国際情報サービス	—	34.2	191,520
東映アニメーション	—	27	134,730
アルゴグラフィックス	—	69.3	234,927
ミロク情報サービス	43	—	—
卸売業 (1.2%)			
ラクト・ジャパン	—	37.5	129,000
小野建	228	55	64,680
小売業 (4.9%)			
セリア	58.9	61	261,995
イズミ	38.6	45.6	188,328
ニトリホールディングス	15.4	15.9	369,913
銀行業 (4.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	785.8	690	226,320
りそなホールディングス	550	555.5	201,091
千葉銀行	596	550	276,100

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
十六銀行	—	42.6	80,727
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
S B I ホールディングス	77	79.7	181,636
保険業 (3.7%)			
S O M P O ホールディングス	130	133.3	482,945
T & D ホールディングス	—	141.3	128,441
その他金融業 (2.5%)			
アコム	—	491.4	191,646
日立キャピタル	77	29	73,950
三菱UFJリース	393.6	341.7	156,840
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	620	—	—
パーク24	65.9	—	—
京阪神ビルディング	380	222	290,598
サービス業 (0.9%)			
カカコム	74.3	—	—
プレステージ・インターナショナル	62	—	—
ケネディクス	302.3	301	145,383
合 計	株 数 ・ 金 額	8,811	8,443
	銘柄数<比率>	64	65

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,639,597	98.6
コール・ローン等、その他	242,391	1.4
投資信託財産総額	16,881,988	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,881,988,915
コール・ローン等	220,158,303
株式(評価額)	16,639,597,800
未収配当金	22,232,812
(B) 負債	15,898,763
未払金	4,298,578
未払解約金	11,600,000
未払利息	185
(C) 純資産総額(A－B)	16,866,090,152
元本	5,271,785,178
次期繰越損益金	11,594,304,974
(D) 受益権総口数	5,271,785,178口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,993円

(注) 期首元本額は5,821,215,338円、期中追加設定元本額は241,800,141円、期中一部解約元本額は791,230,301円、1口当たり純資産額は3.1993円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・小型ブルーチップオープン 3,481,591,479円
 ・小型ブルーチップオープンVA (適格機関投資家専用) 1,790,193,699円

○損益の状況 (2019年7月31日～2020年7月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	316,481,196
受取配当金	316,583,758
受取利息	287
その他収益金	4,556
支払利息	△ 107,405
(B) 有価証券売買損益	2,555,977,941
売買益	4,153,342,437
売買損	△ 1,597,364,496
(C) 当期損益金(A＋B)	2,872,459,137
(D) 前期繰越損益金	9,798,915,677
(E) 追加信託差損益金	509,299,859
(F) 解約差損益金	△ 1,586,369,699
(G) 計(C＋D＋E＋F)	11,594,304,974
次期繰越損益金(G)	11,594,304,974

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。